



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 共栄タンカー株式会社

コード番号 9130 URL <http://www.kyoeitanker.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林田 一男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 荒木 裕一

TEL 03-4477-7171

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,481	△10.1	531	△29.2	73	△75.2	213	—
24年3月期第2四半期	6,098	12.0	751	26.1	296	71.1	△1,830	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △449百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △2,210百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	5.58	—
24年3月期第2四半期	△47.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	46,883	6,550	14.0	171.29
24年3月期	47,292	6,999	14.8	183.03

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 6,550百万円 24年3月期 6,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期の配当予想額につきましては、現時点では未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	△11.4	1,100	13.4	800	—	200	—	5.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	38,250,000 株	24年3月期	38,250,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	7,904 株	24年3月期	7,166 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	38,242,384 株	24年3月期2Q	38,242,834 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要により緩やかな回復傾向にあるものの、長期化する円高や、中国など主要新興国経済の減速と欧州経済の停滞により外需主体に下振れリスクを抱え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

海運市況のうち大型原油船（VLCC）市況は、中国向け原油輸入量の減少などの影響から、夏場以降は係船点を下回るWS30台で低調に推移しました。ばら積船市況も、中国の景気後退により荷動きも鈍化し、新造船の大量竣工による供給圧力が強く低迷が続きました。

当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、本年5月には平成26年2月竣工予定の大型原油船（318,000重量トン）の用船契約を獲得するなど営業基盤の強化と拡大に取り組んでおります。また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の海運業収益は54億8千1百万円（前年同期比6億1千7百万円減）となり、営業利益は5億3千1百万円（前年同期比2億1千9百万円減）、経常利益は7千3百万円（前年同期比2億2千2百万円減）、四半期純利益は2億1千3百万円（前年同期は四半期純損失18億3千万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円減少し468億8千3百万円となりました。流動資産は現金及び預金が減少したことなどにより4億8百万円減少し29億7千3百万円となりました。

固定資産は新造船の設備投資により建設仮勘定が増加したものの、減価償却に伴う船舶の減少により前連結会計年度末とほぼ同額の439億9百万円となりました。

負債の部は、長期借入金や海運業未払金が減少しましたが、昨今の金利低下傾向を反映しデリバティブ評価損が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4千万円増加し403億3千2百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金は増加したものの、繰延ヘッジ損失が増加したことにより前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円減少し、65億5千万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成24年10月30日発表のとおりであり、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

船舶のうち、VLCCの耐用年数については従来13年を採用しておりましたが、今般VLCCの経済的な使用可能予測期間の見直しを行い、耐用年数を15年に変更しております。

VLCCについては、従来は13年を前提にした使用計画を立てていましたが、13年を超えて使用できることが明らかになったため、今後の採算も含めた使用計画をすべて見直し、15年使用する方針に決定いたしました。

これにより、実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものがあります。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が225百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,173,991	1,758,183
海運業未収金	5,170	2,002
短期貸付金	308,428	312,312
立替金	257,572	60,756
貯蔵品	310,357	327,821
繰延及び前払費用	50,562	24,723
繰延税金資産	17,288	30,165
その他流動資産	259,856	458,325
貸倒引当金	△1,202	△1,153
流動資産合計	3,382,026	2,973,136
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	41,621,719	39,823,845
建物（純額）	33,477	32,605
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	1,277,146	3,314,315
その他有形固定資産（純額）	13,624	12,758
有形固定資産合計	42,993,939	43,231,497
無形固定資産		
投資その他の資産	5,363	4,830
投資有価証券	628,991	446,467
その他長期資産	310,641	231,336
貸倒引当金	△28,715	△4,200
投資その他の資産合計	910,917	673,604
固定資産合計	43,910,220	43,909,931
資産合計	47,292,246	46,883,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	738,570	502,885
短期借入金	5,042,988	5,103,588
未払費用	79,925	83,008
未払法人税等	—	6,228
賞与引当金	42,209	39,226
その他流動負債	562,645	882,303
流動負債合計	6,466,338	6,617,240
固定負債		
長期借入金	31,394,832	31,162,888
繰延税金負債	349,405	299,147
退職給付引当金	366,234	351,963
特別修繕引当金	638,625	480,498
その他固定負債	1,077,054	1,420,840
固定負債合計	33,826,152	33,715,338
負債合計	40,292,490	40,332,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	4,573,643	4,787,041
自己株式	△2,150	△2,302
株主資本合計	7,940,187	8,153,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,363	39,890
繰延ヘッジ損益	△1,097,795	△1,642,835
その他の包括利益累計額合計	△940,432	△1,602,944
純資産合計	6,999,755	6,550,489
負債純資産合計	47,292,246	46,883,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
海運業収益	6,098,712	5,481,399
海運業費用	4,963,531	4,607,253
海運業利益	1,135,181	874,146
一般管理費	384,106	342,524
営業利益	751,074	531,622
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,921	21,520
貸倒引当金戻入額	40,092	24,515
その他営業外収益	9,609	9,251
営業外収益合計	72,622	55,288
営業外費用		
支払利息	466,953	475,414
持分法による投資損失	16,333	25,436
その他営業外費用	44,089	12,433
営業外費用合計	527,376	513,284
経常利益	296,321	73,626
特別利益		
用船解約損失引当金取崩額	273,974	—
受取損害賠償金	—	140,702
特別利益合計	273,974	140,702
特別損失		
用船契約解約違約金	353,328	—
船舶売買契約解約損失引当金繰入額	1,787,082	—
特別損失合計	2,140,410	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,570,115	214,328
法人税等	260,773	930
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,830,888	213,398
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,830,888	213,398

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△1,830,888	213,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88,390	△117,472
繰延ヘッジ損益	△290,803	△545,039
その他の包括利益合計	△379,193	△662,512
四半期包括利益	△2,210,082	△449,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,210,082	△449,114

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

持分法による投資利益の計上

①当該事象の発生年月日

平成24年10月3日

②当該事象の内容

本年10月4日にお知らせしました「持分法による投資利益（営業外収益）計上に関するお知らせ」のとおり、当社の持分法適用会社である ELEGANCE LINE S.A.（持分比率50%）が同社所有船舶を売船したことにより、当社の平成25年3月期第3四半期連結累計期間において、持分法による投資利益の計上が見込まれるものであります。

③損益に与える影響額

当社は平成25年3月期第3四半期連結累計期間において約604百万円を持分法による投資利益に含めて計上する予定です。